

氏名(本籍) <sup>こん どう まさ み</sup> 近藤正己(三重県)

学位の種類 文学博士

学位記番号 博乙第638号

学位授与年月日 平成2年12月31日

学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

審査研究科 歴史・人類学研究科

学位論文題目 植民地台湾の研究  
——同化と抵抗をめぐる——

主査 筑波大学教授 文学博士 大濱 徹也

副査 筑波大学助教授 文学博士 池田 元

副査 筑波大学助教授 千本 秀樹

副査 筑波大学助教授 佐野 賢治

副査 筑波大学助教授 波多野 澄雄

## 論文の要旨

本論文は、植民地台湾における日本統治の実態を第1部で「同化」、第2部で「抵抗」の問題を軸に論じたもので、序論と10章43節と結語からなる作品である。本研究は、日本近代史研究において植民地台湾の研究が付属的な存在でしかないという現状を批判し、植民地とそれをとりまく東アジア世界から逆に日本の近現代史を読みなおす作業として、日本の統治と台湾人の抵抗を相互関連的に把握するとともに、台湾人の主体形成の場として台湾史を位置づけるべく、第1次大戦後に日本がとった同化政策に対する台湾人の抵抗と独立への模索を、個別具体的実態分析をもとにあとづけんとしたものである。

第1部は「異民族統治政策の展開」を論じたもので、第1章「地方自治をめぐる攻防」は、第1次大戦後の民族運動に対処するための方策であった「地方自治制度」の施行が「自治」の幻想をふりまくことで台湾民衆党から中南部の地主を離脱させるなど、民族運動が分裂においこまれていく過程を、台湾州北門郡を事例に分析したもので、台湾人に「日本人」たる資質を要求した「自治」の内実を問うたものである。

第2章「教化政策の展開(一)——漢民族をめぐる——」は、浜口雄幸内閣の教化総動員運動として展開された「民風作興運動」が漢族社会の生活破壊でしかなかったことを甘藷地帯、米作地帯における地域分析をふまえて示し、1937年以降の日中戦争下に展開された「国語常用」「寺廟整理」「改姓名」という同化政策もまた実態においてさらなる破壊であったことを検討したものである。

第3章「教化政策の展開(二)——山地少数民族をめぐる——」は、霧社事件後の「理蕃」政策

を検討したもので、警察権力による山地少数民族に対する支配と教化を、土地囲い込みと居留地への「集団移住」が展開されていくなかで、「授産事業」や「生活改善」の名の下に強要されたものとして部族秩序が分裂していく実態を具体的に論述したものである。

第4章「異民族の軍事動員」は、「南進」の根拠地とされた植民地台湾がワシントン体制の崩壊の下で、総力戦のための人的資源地として位置づけられ、台湾民衆が戦争に動員されていく過程を、「軍夫」について「特別志願兵制度」を経て植民地に徴兵令を施行せざるを得なくなるなかで問い、植民地人民が「皇軍兵士」とされた背景と内実を、関係者の聞き取りなどもふまえ、漢族と山地少数民族のありかたを比較検討することで具体的に分析したものである。

第5章「同化政策の終焉」は、戦局が悪化するなかで展開した大東亜省新設、「内外地行政の一元化」「処遇改善」政策の同化政策の内容を問い、軍事的劣勢と植民地統治の崩壊を前に「内地編入」を考えざるを得ないまでに追い込まれていた支配の実態を説いたものである。

第2部は抵抗の問題を「植民地解放運動」として位置づけようとしたもので、第6章『『戦時日本』グループの登場』は、台湾議会設置請願運動として展開された非武装抗日運動が教化運動、皇民化運動が強化されるなかで行き詰まったがために、台湾民族運動の主力が中国抗日戦争に参加し、知識人が雑誌「戦時日本」の一員として、日本の軍事、政治、社会経済を分析し、「戦争＝日本革命」という認識の下に日本帝国主義を打倒すべく問題提起をした様相を紹介したものである。

第7章「台湾義勇隊」は、台湾独立党が「台湾籍民」で組織した「義勇隊」の抗日戦略と組織を分析し、抗日戦における働きを詳細に検討し、「義勇隊」が中国国民党政府によって十分な認知がされず、台湾解放軍として自立することが許されなかった内情を具体的に検討している。

第8章「中国国民党台湾党部」は、「敵後方革命運動」という構想で設立された台湾党部の工作を検討し、台湾の革命運動全体からも浮き上がった存在であったが故の悲劇性を、翁俊明殺害事件などの事件を個別的に検討することで明らかにしている。

第9章「台湾統一戦線の結成から本土復帰運動へ」は、台湾解放をめざした統一組織として台湾革命同盟会が結成されるまでの運動論を概観した上で、同盟会の組織と活動の実態を具体的に問うことで、「台湾光復」にかけた思い、台湾人たる自負心にまで説きおよび、国民党の指導下に解散に追い込まれていく過程を哀惜をこめて描いたものである。

第10章「中国と台湾光復」は、中国における台湾認識を検討し、中国国民党が「国益」の立場より台湾を位置づけるなかで、台湾出身者の構想と対立したものとなっていくことを中国共産党の台湾認識ともかかわらせて分析し、カイロ宣言で台湾の中国帰属が承認され、欧米留学組が中心となって台湾の接収と統治がはじまり、台湾出身者の期待が裏切られていく過程を説いたものである。

結語は、全体を総括し、「台湾光復」に社会変革を期待した夢が敗れ、中国への領土返還という意味しかもたなくなってしまうこと、また日本は返還することで植民地支配の戦後処理を放置したまま、現在に至っていることの問題性を指摘している。

## 審 査 の 要 旨

本論文は、日本の植民政策を第1次大戦後における台湾を舞台として、同化と抵抗の相互関連において検討したもので、「地方自治」「教化政策」「軍事動員」等を個別具体的に分析し、台湾統治全体の実態像を提示した労作である。

本研究は、1) 台湾の地域調査にもとづく資料発掘をなし、地域の固有性をふまえた分析によって同化政策の展開を位置づけたこと、2) 軍事動員の展開過程を関係者の証言などをもとりにれ克明に検討していること、3) 抗日戦争下における台湾出身者の多様な活動をあとづけ、そこで提示された「光復」構想とその挫折を明確にしていること、4) 中国国民党、中国共産党がもつ政治路線を視野に入れ台湾の「解放」「独立」を問うていること等、植民地台湾における「同化」と「抵抗」が生み出した全体像を解明し、台湾史から日本近現代を逆照射しようとした野心的労作である。ことに、甘藷地帯と米作地帯、漢族と山地少数民族において同化政策の実態を検証し、教化が台湾社会を変質せしめる契機となったことを生活の場から分析し、戦争への軍夫、兵士としての動員体制を具体的に解明するのみならず、同化政策で身につけた知識と技術が抗日戦争における武器として活用される過程を考察し、中国解放戦争において台湾出身であるがために置かれた「台湾民衆」の悲劇を「台湾独立」論がもつ意味ともかかわらせて論じたものとして、十分な資料調査と地域調査にもとづく本格的な台湾史研究への方向性を切りひらこうとした意味は大きなものがある。

しかし、論文としては、第1部と第2部とが十分に構造的な一体性において展開しきれていない。このような把握では、個別分析が明らかとした具体像の豊かさを生かしきれていないことが惜しまれる。かつ第2次大戦期の台湾処理問題については、連合国側の戦後処理構想をふまえた国際関係の枠組のなかで位置づけてみる必要があるであろう。

以上のような問題点があるとはいえ、本論文は、新資料の発掘をもふまえ台湾における同化政策の展開、総力戦下の動員体制、解放をめざす台湾人の抵抗を抗日戦争との関係で位置づけ、現代台湾を生みだした歴史的構造を具体的に明示することで、研究水準を高めたものとして評価できる。

よって、著者は文学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。